

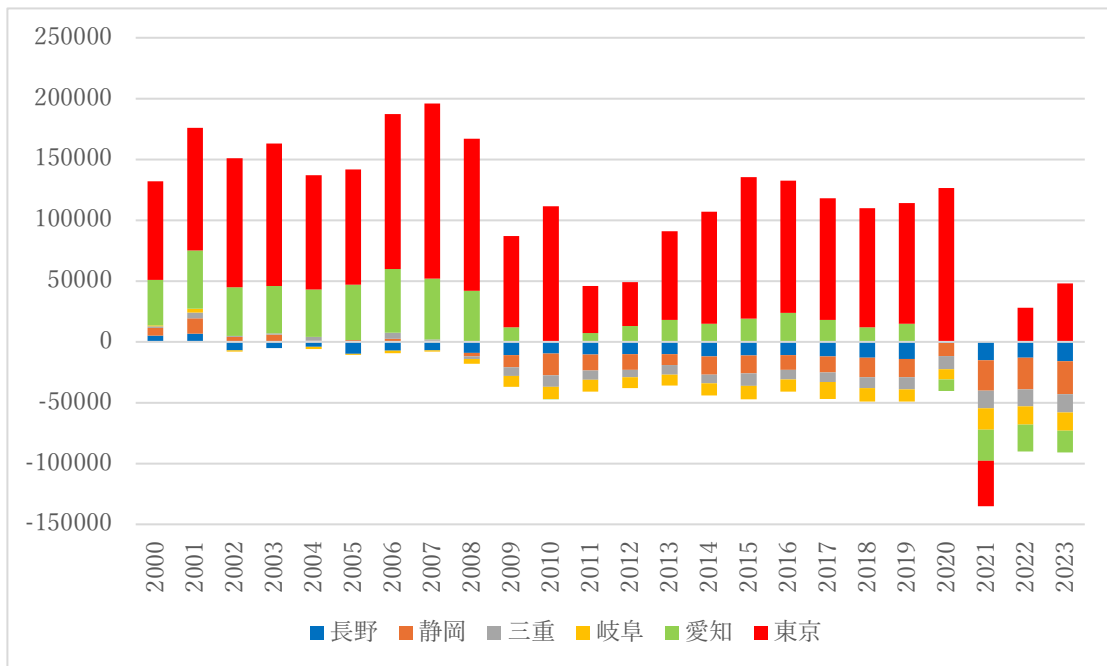
中部圏における若年層の東京圏への流出の現状

(1) 中部圏 5 県の人口増減 (年次、人)

日本の人口は 2011 年以降 13 年連続で減少が続いている。中部圏 5 県の人口は 2009 年に減少に転じており、県別にみると、2001 年に岐阜県、2002 年に長野県、2003 年に三重県、2005 年に静岡県が減り始めている。愛知県は人口増が続いていたが、2019 年をピークとして減少に転じている。この間、東京圏の人口は 2021 年を除き増加し続けており、人口流出入の観点では東京一極集中の是正は進んでいないのが現状である。

本稿は、内閣府および経済産業省が提供する地域経済分析システム (RESAS : リーサス) などの統計データを活用し、中部圏の人口減少についての現状把握を試みるものであり、今後の対応策を考えるにあたっての一助とすることを目的とする。

図表 1 中部圏 5 県および東京都の人口の対前年比増減 (単位:人)



(出所) 地域経済分析システム (RESAS : リーサス) をもとに本会作成
 原データは総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」

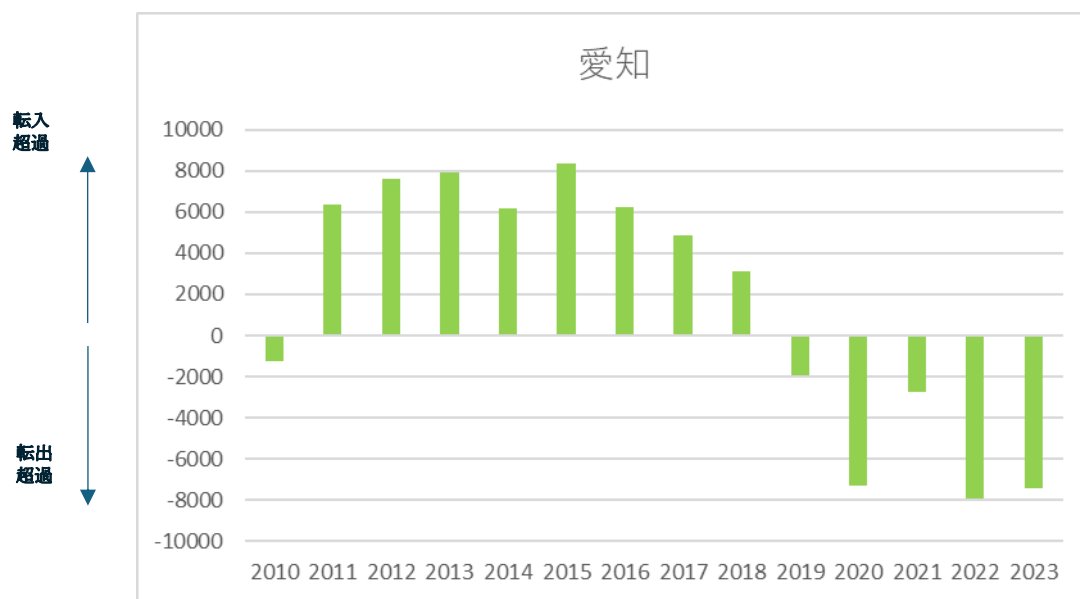
(2) 中部圏 5 県人口の社会増減

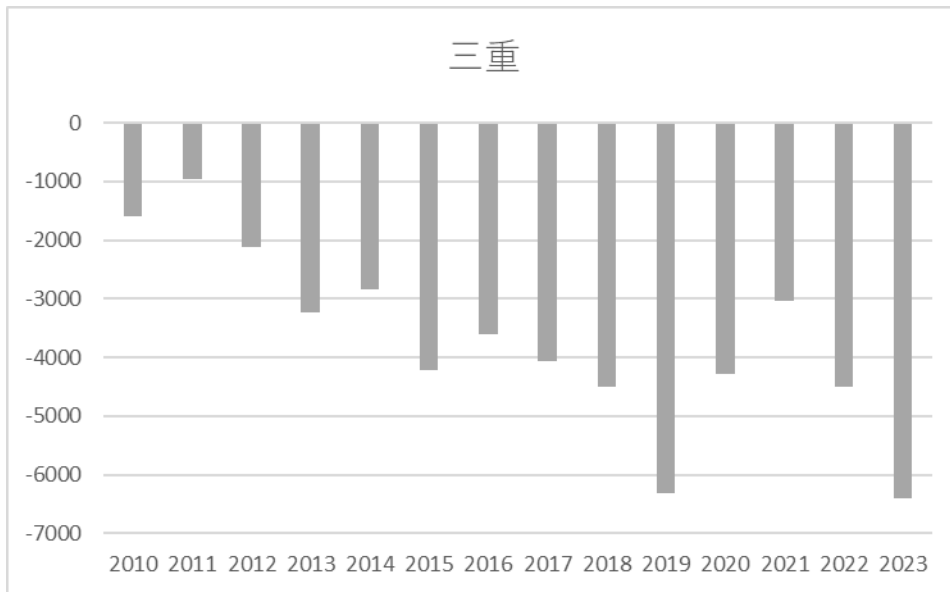
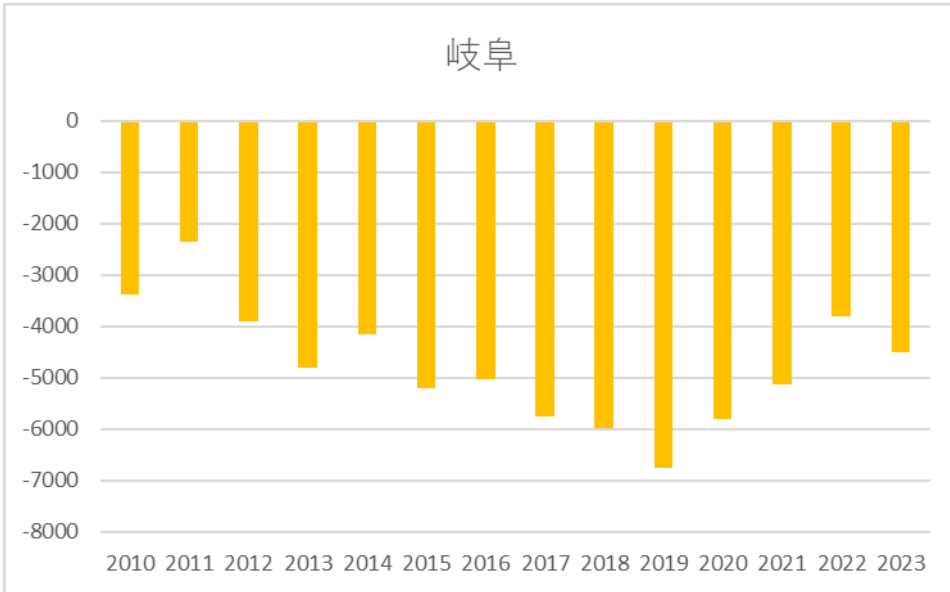
人口増減は、死亡数と出生数の差による「自然増減」と、転入数と転出数の差による「社会増減」の二つの要因に分けられる。

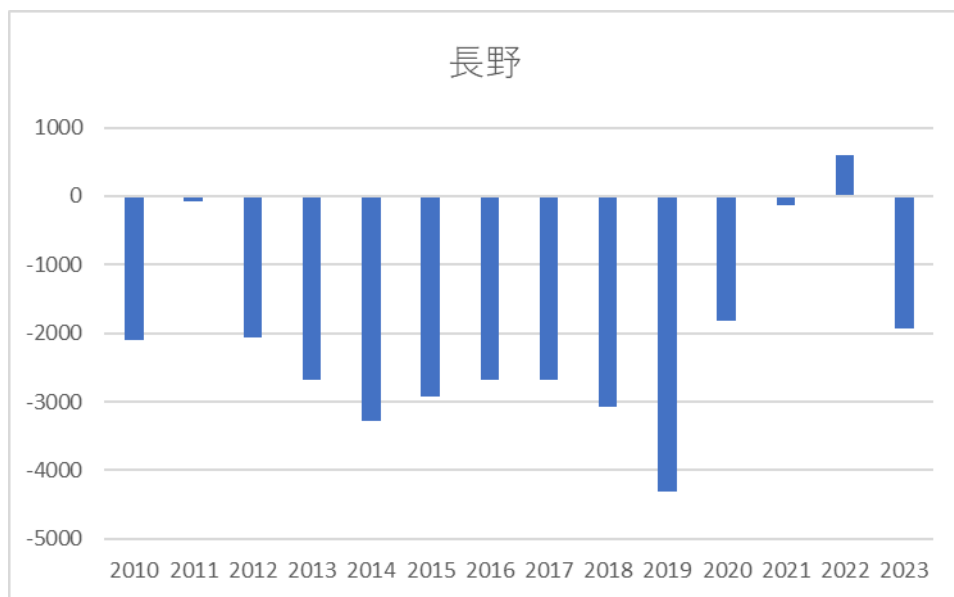
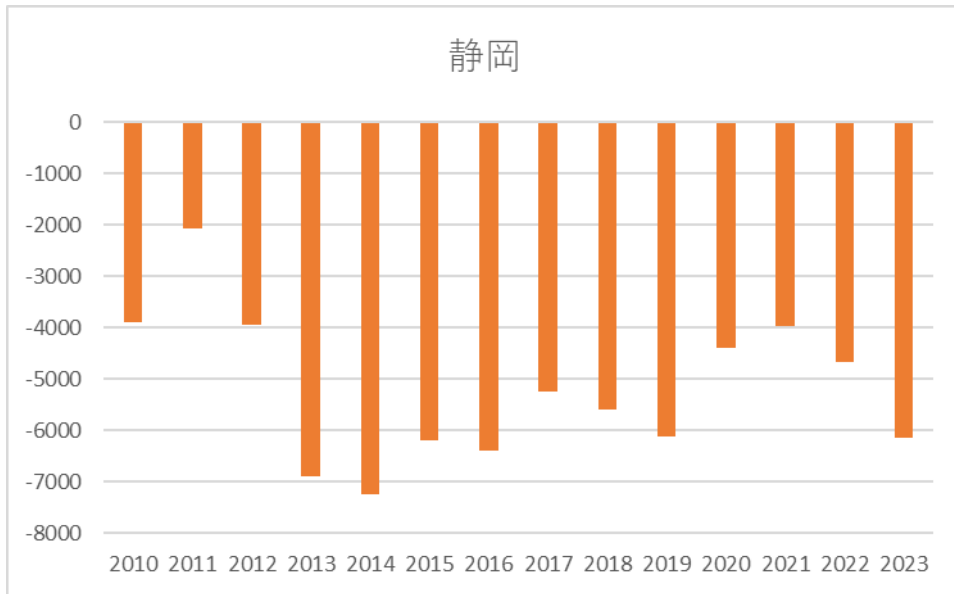
自然増減については、出産・育児・教育費用の軽減策、育休・時短勤務、贈与税の非課税措置などの少子化対策が講じられているが、経済的な負担や若年層の将来不安、ライフスタイルや価値観の多様化などもあり、出生率の低下に歯止めがかからず、自然減のマイナス幅は年々拡大傾向にある。

中部圏 5 県の社会増減をみると、岐阜・三重・静岡・長野の 4 県は 2000 年前後から減少し続けている。一方、愛知県は 2018 年まで社会増が続いていたが、2019 年に減少に転じている。福岡県や大阪府は社会増を維持しており、九州圏や関西圏において人口のダム機能を一定程度果たしているのとは対照的であり、中部圏からの社会減の拡大を食い止めるための取り組みを急ぐ必要がある。

図表 2 中部圏 5 県人口の社会増減（純移動数）（単位：人）





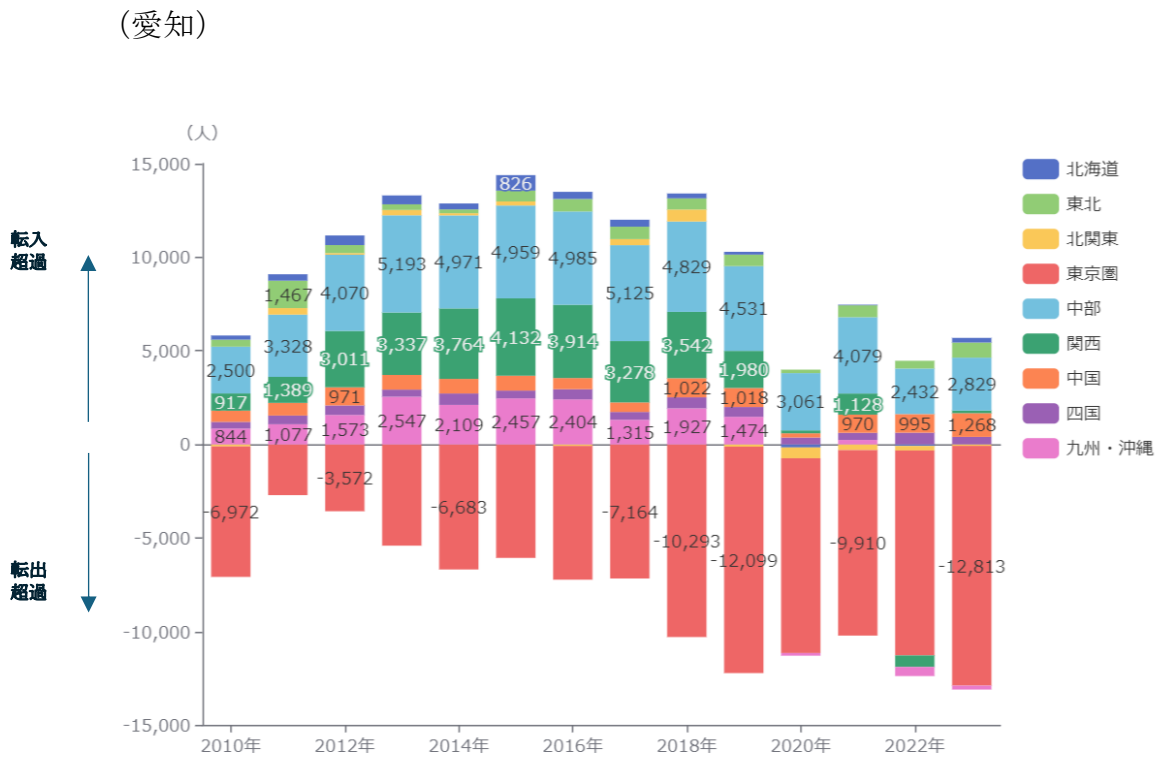


(出所) 地域経済分析システム (RESAS : リーサス) をもとに本会作成

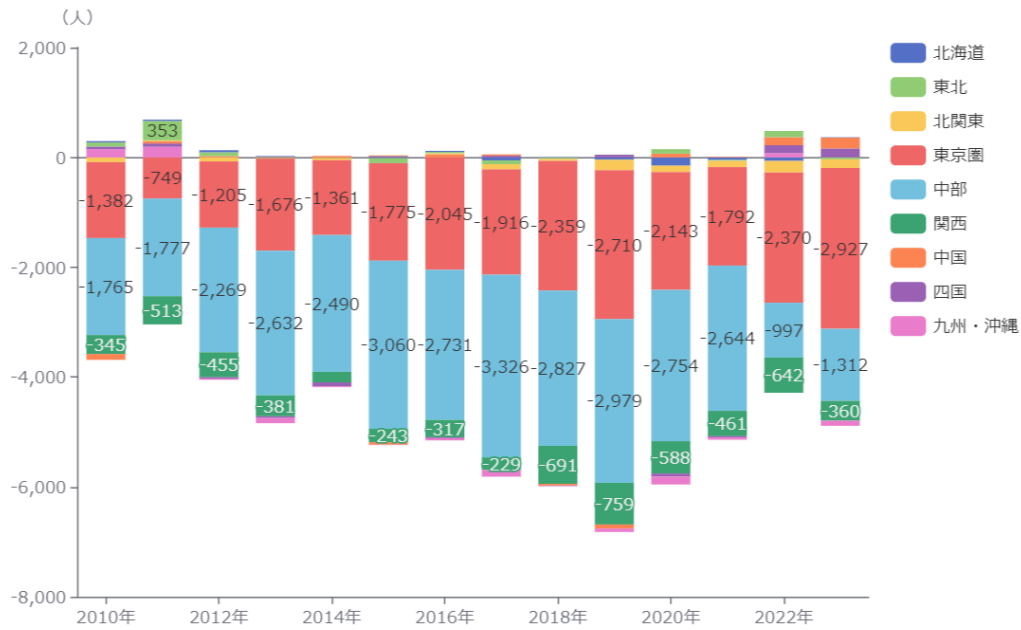
(3) 地域ブロック別にみた中部圏5県人口の純移動数

中部圏5県の社会増減を相手先の地域ブロック別にみると、愛知県は東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）への転出超過が拡大する一方、中部圏や関西からの流入超過の減少もあり、社会減となっている。岐阜県・三重県・静岡県は流入超過地域が少ない中で東京圏への流出超過が拡大傾向にある。長野県は2021～22年にかけて東京圏への純移動数が減少したが、2023年には再び増加している。岐阜県と三重県は中部圏内での純移動数が比較的多いが、静岡県と長野県は少ない状況にある。

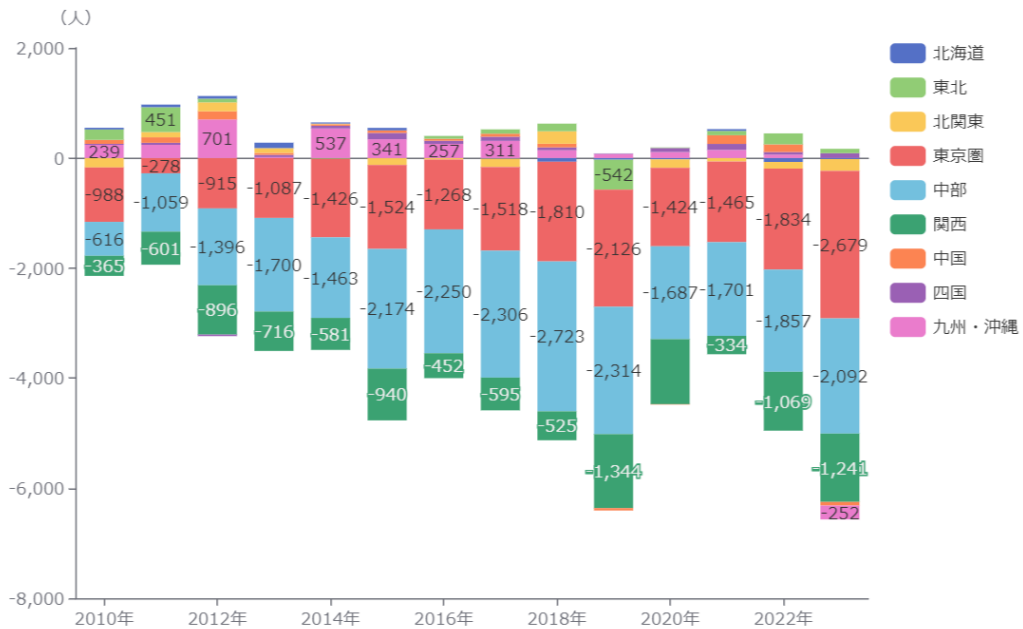
図表3 地域ブロック別にみた中部圏5県人口の社会増減推移



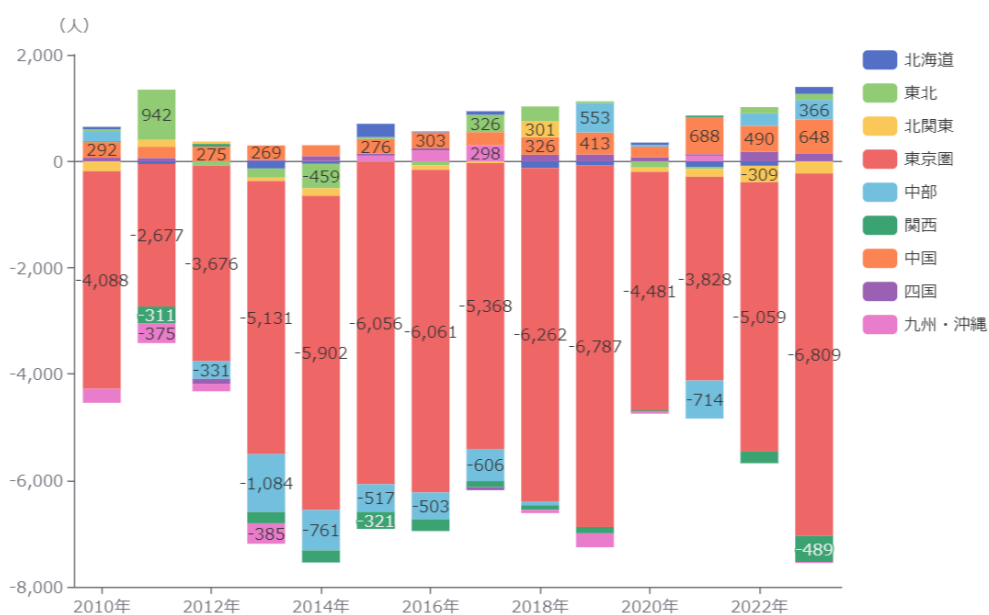
(岐阜)



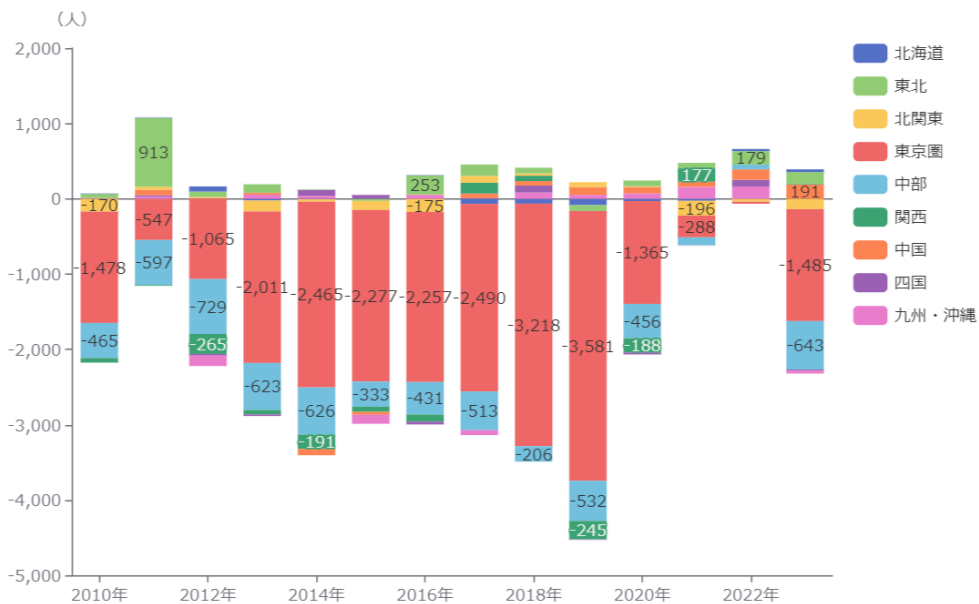
(三重)



(静岡)



(長野)



(出所) 地域経済分析システム (RESAS : リーサス)

(注) RESAS の地域ブロック区分は以下の通り。

北関東：茨城・栃木・群馬、東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川

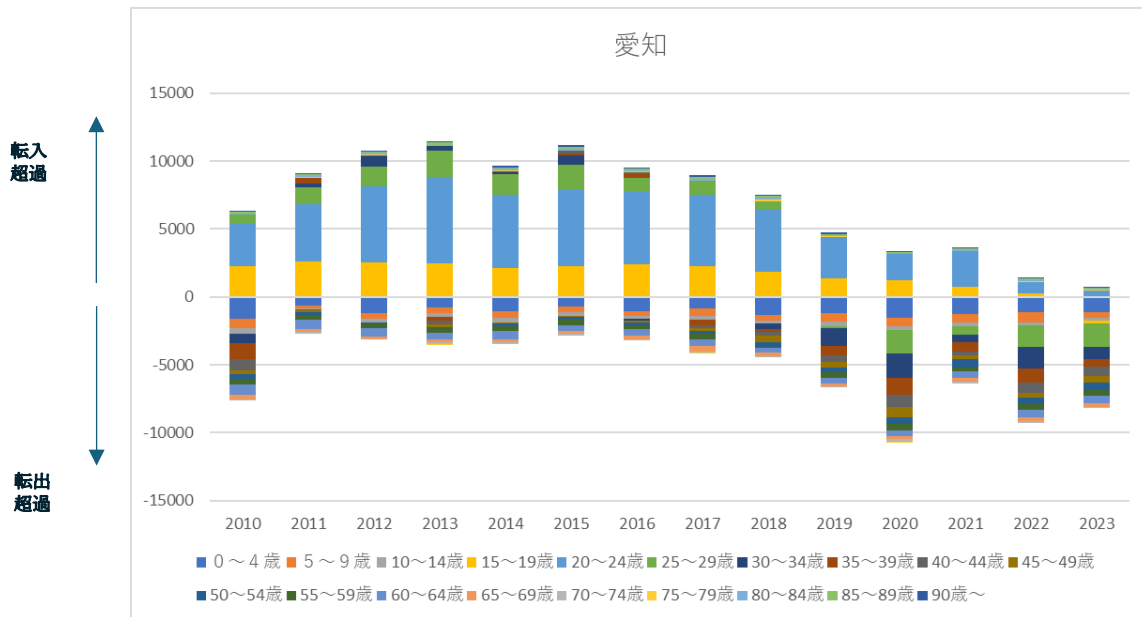
中部：愛知・岐阜・静岡・長野・新潟・富山・石川・福井・山梨

関西：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・三重

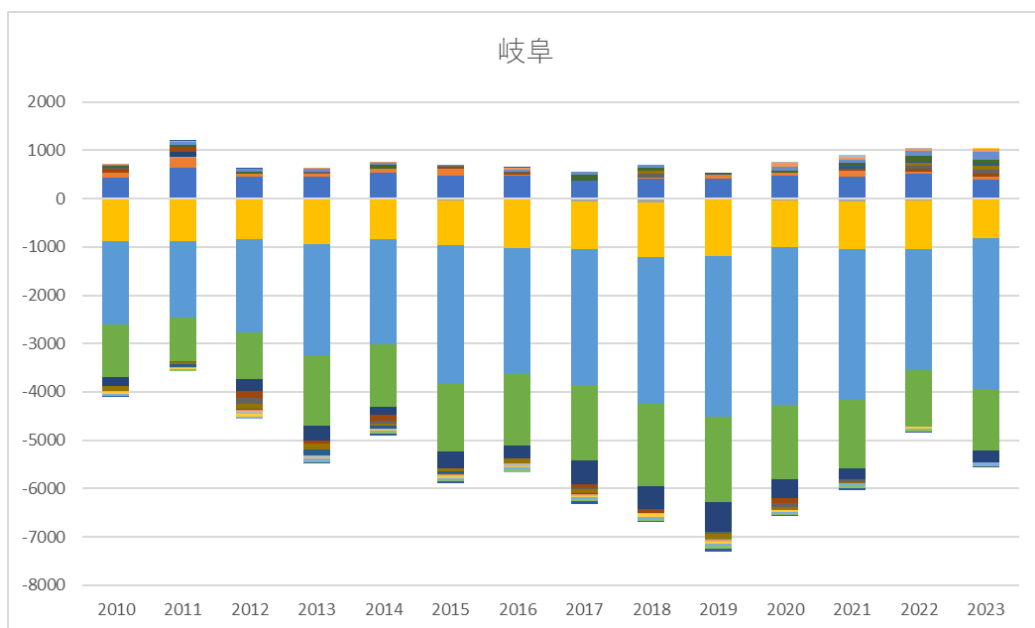
(4) 年齢別にみた中部圏5県人口の社会増減推移

中部圏5県の社会増減を年齢別にみると、岐阜・三重・静岡・長野の4県では、就職を迎える20～24歳と大学進学期の15～19歳の転出超が続いている。一方、愛知県は15～19歳は転入超であったが2023年に転出超に転じ、20～24歳の転入超が縮小するとともに、25～29歳の転出超が続いている。主に就職や進学を契機に中部圏から東京圏への転出が加速しており、愛知県による中部圏人口のダム機能が弱まっていることがうかがわれる。

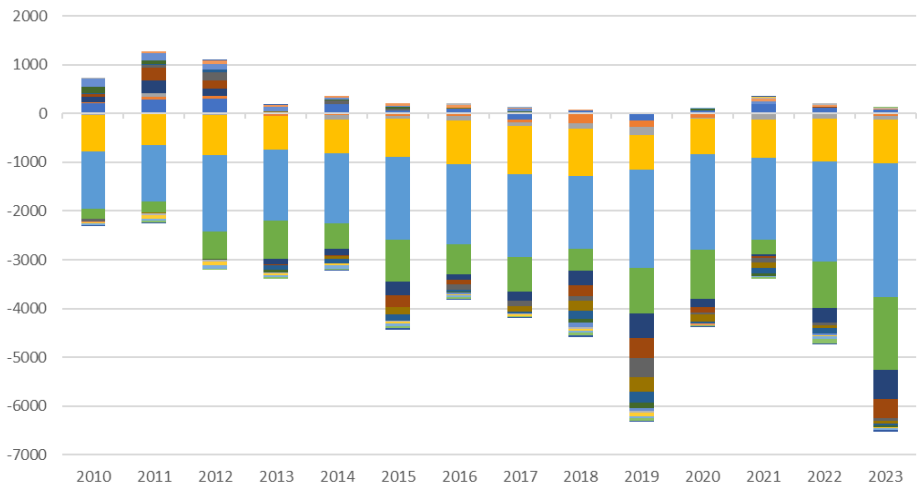
図表5 年齢階級別にみた中部圏5県人口の社会増減推移



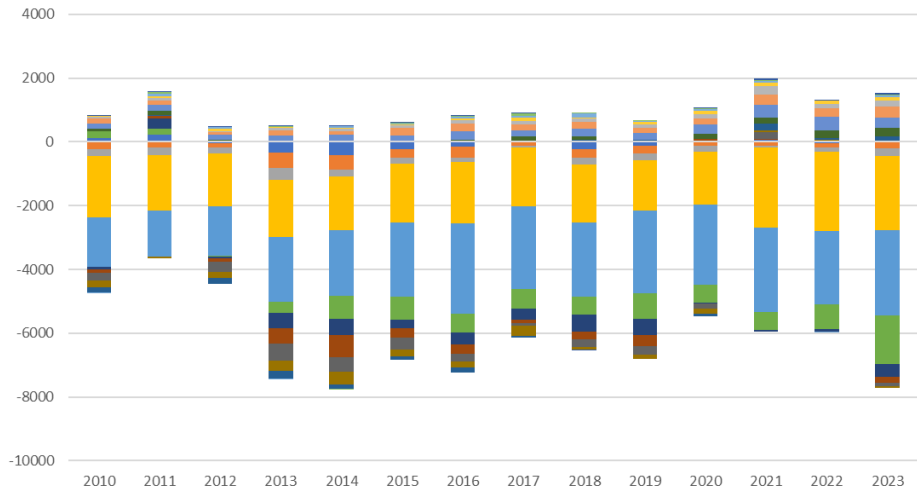
(出所) 地域経済分析システム (RESAS: リーサス) をもとに本会作成



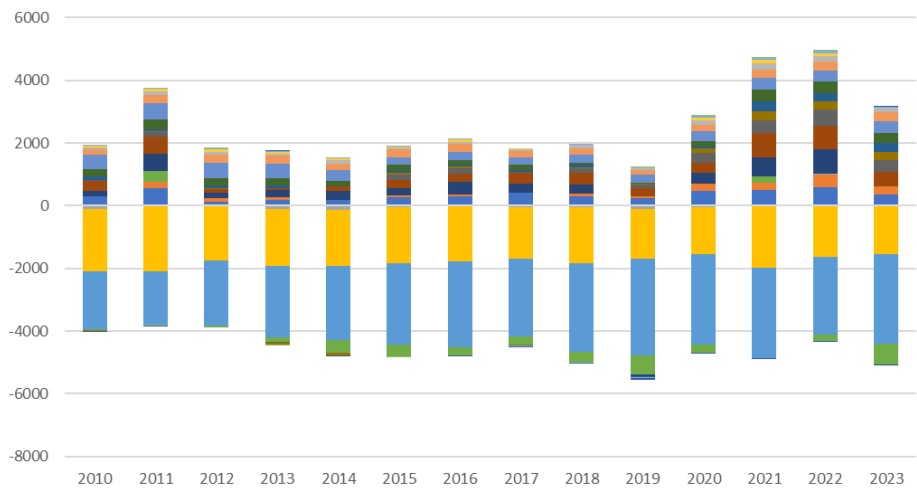
三重



静岡



長野



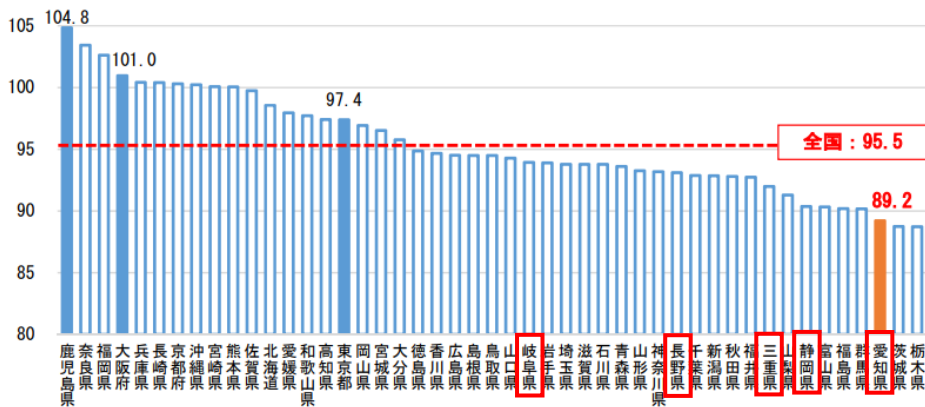
(6) 社会減が加速する中部圏における若年層の男女比率

生まれ育った場所から転出入するきっかけは、都会での生活への憧れや利便性といった個人の嗜好に加え、進学・就職・結婚・子育て・住宅取得・介護などのライフイベントとも密接な関連があるとみられる。

第2期愛知県人口ビジョンによれば、愛知県は20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数の割合が89.2（2019年1月時点）と全国（95.5）で3番目に低く、特に豊田市（74.4）、東海市（75.7）、知立市（76.2）、刈谷市（76.6）など製造業が盛んな地域を中心に女性の割合が低いのが特徴であると分析されている。

これら西三河地域でも人口は減少し始めている。中部圏5県の20～39歳の女性比率はいずれも全国平均を下回っていることも踏まえると、若年層、特に女性が中部圏から東京圏に転出する要因を分析することが、今後の対応策を考えるうえでの第一歩になると考えられる。

図表6 20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数（都道府県別）



(出所) 愛知県「第2期愛知県人口ビジョン」(2020年3月公表)

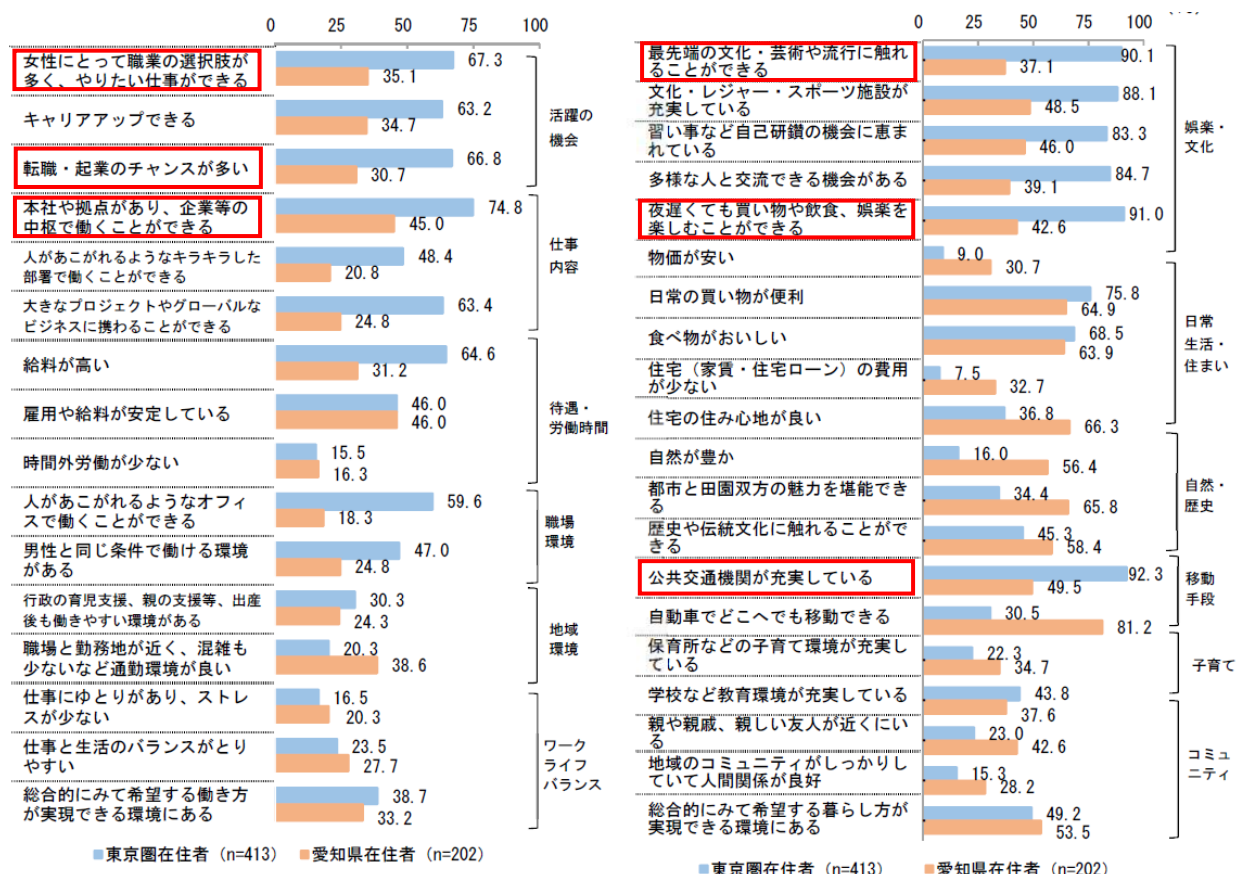
(7) 若年層女性からみた東京圏と愛知県の働く環境および暮らす環境の評価

東京圏在住（愛知県での居住経験あり）および愛知県在住（東京圏での居住経験あり）の18歳から39歳までの女性を対象として、愛知県が2018年に実施したアンケート調査によれば、働く環境が整っているかについて、東京圏は「本社や拠点があり、企業等の中枢で働くことができる」「女性にとって職業の選択肢が多くやりたい仕事ができる」「転職・起業のチャンスが多い」が上位に挙げられており、仕事の内容や活躍機会、職場環境に関する項目で愛知県を大きく上回っている。

また、東京での暮らしについては、「公共交通機関が充実している」「夜遅くても買い物や飲食、娯楽を楽しむことができる」「最先端の文化・芸術や流行に触れることができる」が上位に挙げられている。

さらに、大学進学時に東京に転出した理由としては、「親元・地元を離れたかったから」「学びたい学部・学科があった、学びたい教授・講師等がいたから」「東京圏で暮らしたかったから」の順に高くなっている。若年層の価値観の変化・多様化を踏まえた人口転出入対策の検討が求められる。

図表7 若年女性の働く環境の評価(%) 図表8 若年女性の暮らす環境の評価(%)



(注) 東京圏在住者：現在東京圏在住で、愛知県での居住経験がある18～39歳までの女性
 愛知県在住者：現在愛知県在住で、東京圏での居住経験がある18～39歳までの女性
 (出所) 愛知県「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査」(2018年3月公表)

(8) 中部圏 5 県における若年層流出の現状把握に向けて

中部圏からの人口流出対策を考える上で、ダム機能が期待される愛知県の役割は大きい。愛知県は、住みやすさとして、製造業の集積があり賃金水準が高く、生活費が安いことに加え、職住近接で趣味や娯楽の時間が充実し、県内高校から県内大学への進学率が全国トップであるなど子育て環境の良さを魅力として発信している。

一方、就職や世帯形成といったライフイベントなどを契機として、愛知県をはじめ中部圏 5 県からの人口流出は近年加速しており、近隣県から愛知県への若年層の吸引力も低下傾向にあることを改めて認識する必要がある。

若年層の価値観やニーズは多様化しており、個々の地域だけで職業選択や居住環境などでの若年層の様々な要望に対応するには限界があると思われる。中部圏から東京圏への若年層人口流出への効果的な対策を検討するにあたっては、愛知県をはじめとする中部圏 5 県における若年層の流出についてデータに基づき現状を把握するところから議論を始める必要があろう。

図表 9 愛知県が発信する「データでわかる愛知の住みやすさ」のポイント

製造業を中心 に優良企業が 集積	製造品出荷額等が45年連続日本一
	1人あたり県民所得が全国2位
	総人口および15歳未満の人口が全国4位
安くて快適に 暮らせる	名古屋市の宅地・建物の面積あたり取引価格は東京23区の1/2以下
	家賃は東京の半分程度
	住宅の敷地面積は東京の約1.7倍
全国どこへ も行きやすい	新幹線の駅が3つある
	名古屋都心から30分ほどで2つの空港にアクセスできる
	リニアが開通すると名古屋-東京間の所要時間は約40分となり、2時間以内で移動できるエリアの人口は名古屋が国内最大となる
働きやすい	一般労働者（常用）の年間給与が全国4位
	通勤時間が東京より1日あたり30分以上短く、職住近接
	25～34歳の若者の完全失業率が2.9%と東京の3.4%より低い
子育てや教育 の環境が充実	合計特殊出生率（2022年）は1.35と東京（1.04）より高い
	保育所等待機児童数は東京の約1/6
	県内高校から県内大学への進学率は全国1位
趣味や娯楽の 時間も充実	キャンプする人の割合が全国2位
	旅行・行楽する人の割合が全国1位
	商業・文化・娯楽施設の集積が名古屋中心部で進展、2022年にジブリパーク開業

（出所）愛知県移住・定住ポータルサイト

【参考文献】加藤義人の当会再生コラム Vol. 158 「西三河の人口減少が警鐘を鳴らす愛知の課題 —付加価値創出型の産業振興戦略が鍵に—」